

一般質問



自由民主党議員団
今泉 裕人 議員

大牟田市の農業の現状、農家戸数の推移及び耕作放棄地の再生

問 農家戸数の状況は。
答 平成27年の統計では、本市の総農家戸数は730戸。この10年間で約3割減少してお

り、要因としては、農家の高齢化・後継者不足による離農が増加したことが考えられる。

問 耕作放棄地の現状は。
答 市内の農地の約8%が荒廃している状況である。
問 農地再生の核的事業であるほ場整備事業の進捗状況は。

答 農業の生産条件が不利な中山間地域における上内、宮部、今山、玉川の4地区で事業を進めており、農地所有者約320名に対し、95%以上の仮同意を得ている状況である。

問 ほ場整備に係る個人負担

の軽減について、国の補助金活用などの連携は。

答 国の補助事業を活用しており、補助率は55%程度、県の助成金も活用し、地元15%のうち市が10%、個人負担が5%を想定している。

問 魅力と競争力のある農業の実現に向け、地域のまとめ役である農地利用最適化推進委員との連携は。

答 29年度から12名配置。新しく農業を始めたい方々の農地の確保など、今後連携を図っていきたい。



自由民主党議員団
山口 雅夫 議員

ドローンの導入

問 消防本部におけるドローンの必要性の認識は。
答 ドローンの活用法は幅広く、今後の消防における情報

収集活動に大きな効果をもたらす可能性が高いと考える。

問 都市整備部においても、測量・点検作業などで活用できると考えるが見解は。

答 これまで検討や調査を行うまでには至っていないが、イベントなどで賑わいが一目でわかるとか、災害時における被災箇所の全体像がわかるといった利点もある。

問 導入への市長の見解は。

答 有効なツールであるが一方で課題もあると思う。近い将来、必要な機材になってく

ると思うが、様々に検討しなければならないと思う。

動物管理センター建て替え

問 行政ではないが、動物管理センター建て替えの財源をクラウドファンディングで集めたNPO法人の事例もある。その団体は現在も6億5千万円を集め動物愛護活動を行っている。本市の考えは。

答 先進的な取り組みであり、施設整備の面でも有効と考える。今後の参考にしたい。



無所属
塚本 二作 議員

簡明な「大牟田版農業ビジョン」の確立と予算措置

問 各種農業団体・農家等からの陳情・要望の状況は。
答 地元農家からは、農業施設の改良や修繕等の陳情が毎

年約130件出されており、緊急性や必要性等を勘案して、年間約70件の対応をしている。

問 農業従事者激減の原因について、当局の認識は。

答 農家の高齢化及び後継者不在による離農が最も大きいと考えている。

再発言 本市販売農家人口1,193人(H27.2.1現在)の生活を守る義務が我々にはある。

問 新規就農者育成の実績と課題は。

答 国の青年就農給付金制度、本市の中高年就農給付金制度

等があり、平成24年度以降22人の新規就農者がこれらの制度を活用している。課題として、経営安定や栽培技術の向上のための支援が必要であり、引き続き取り組みたい。

問 「大牟田版農業ビジョン」実現のためには、財源の裏づけが必要。過去5年間の農業関係予算の推移は。

答 平成25年度から29年度までの5年間に於いて、各年度の工事規模により増減はあるものの、おおむね3億5,000万円前後で推移している。